2026年11月12日

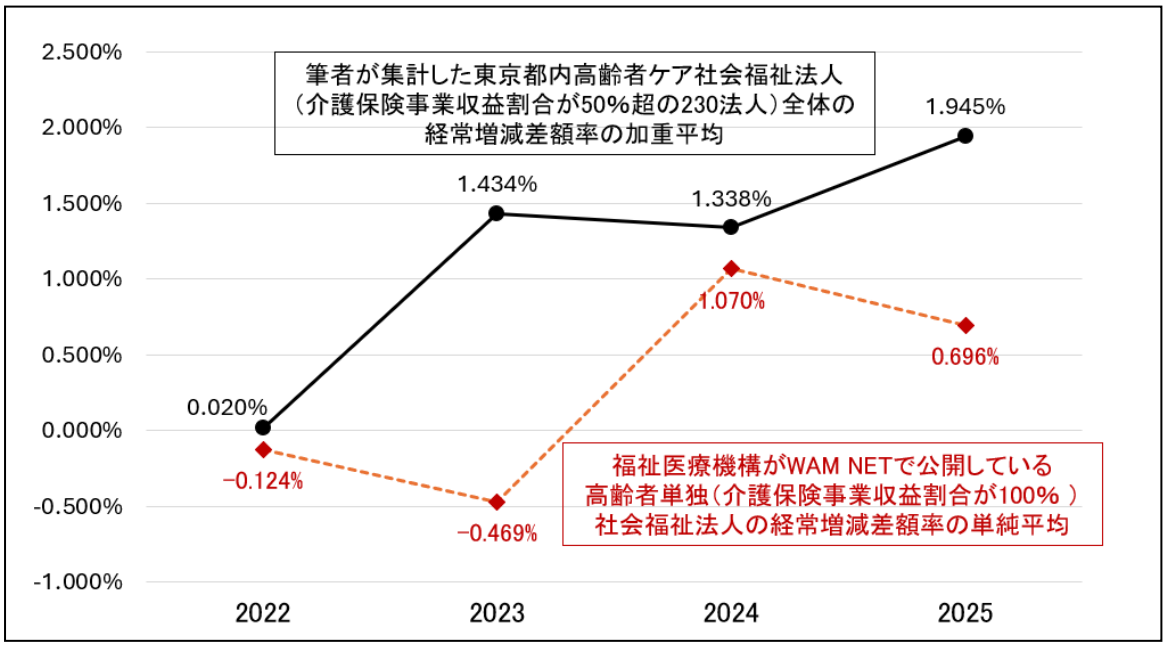
MIGA コラム「新・世界診断」

「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」の開示内容に疑義を呈したい（第２回）

武蔵野大学国際総合研究所　研究主幹
松 山 幸 弘

筆者は、前回（10 月 26 日付け）コラムで新潟県内の社会福祉法人の財務諸表集計結果と厚生労働省の外郭団体である福祉医療機構が運営する総合情報サイト（WAM NET）の「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」 で開示されているデータを比較することで、WAM NET が経常増減差額率の平均を算出するにあたり加重平均ではなく単純平均を使っていることを批判した。社会福祉法人に対して十分な財源が供与されているかどうかの判定基準として単純平均を使うことが誤りであることの追加証拠を探すため WAM NET で東京都内社会福祉法人の事業分野別経常増減差額率のグラフを見た瞬間、それは見つかった。2023 年度における高齢者単独（事業構成が介護保険事業収益割合 100%の社会福祉法人）の経常増減差額率が、コロナ禍が終息に向かい高齢者福祉サービス提供も平時に戻りつつあったにも関わらず、2022 年度のマイナス 0.124%からマイナス 0.469%と赤字幅が拡大していたのである（データは厚生労働省福祉基盤課から聴取）。そこで、事業構成が介護保険事業収益 50%超である東京都内社会福祉法人 230 の財務諸表を WAM NET からダウンロードして加重平均経常増減差額率を算出した。

図表①　筆者集計結果と福祉医療機構 WAM NET 公開データの比較



Copyright©2026 MIGA. All rights reserved.

図表①は、その結果と WAM NET が開示している単純平均経常増減差額率を比較したものである。図表②、③は集計した 230 法人の全体像を示している。

図表② 東京都内高齢者ケア社会福祉法人（介護保険事業収益割合が 50%超）の収支状況

＜集計法人数 230　単位：百万円＞

	2022	2023	2024	2025
サービス活動収益	297,387	303,544	317,849	328,520
人件費 （対収益割合）	203,058 （68.3%）	206,896 （68.2%）	215,906 （67.9%）	222,759 （67.8%）
経常増減差額 （同率）	60 （0.020%）	4,353 （1,434%）	4,252 （1.338%）	6,390 （1.945%）

図表③ 東京都内高齢者ケア社会福祉法人の 2025 年度末資産状況　＜単位：百万円＞

総資産	純資産	金融資産	借入金とリース債務	純金融資産
749,731 （100%）	595,743 （79.5%）	156,074 （20.8%）	103,407 （13.8%）	52,667 （7.0%）

図表④ 社会福祉法人 C を除外した場合の 229 法人の経常増減差額率の平均

	2023	2024	2025
229 法人全体の経常増減差額合計を サービス活動収益合計で割った加重平均	1.228%	1.236%	**1.519%**
個々の法人の経常増減差額率の合計を 229 で割った単純平均	0.186%	0.224%	0.962%
（参考）C を除外しない 300 法人の単純平均	0.413%	0.342%	1.449%

集計する中で 2025 年度の経常増減差額率がプラス 113.1%である社会福祉法人 C を発見した。法人 C を除外した 229 法人全体の加重平均経常増減差額率は 1.519%（図表④）であり、WAM NET の単純平均経常増減差額率 0.696%との相違は依然として大きい。図表⑤のとおり、法人 C が 2023 年度以降高利益率なのは有価証券投資収益の寄与である。

法人 C は、社会福祉充実計画制度に基づく余剰財産を 2024 年度末時点で 1,316 百万円と算定した上で 5 年間に 1,164 百万円を社会福祉充実事業に拠出するとしている。また、法人 C の業績が好調なのは経営者が優れているからである。したがって、筆者は高利益率の社会福祉法人を単純に批判することはしない。前回コラムでも指摘したように、社会福祉法人の余剰財産の社会還元を促したいのであれば、まず創設時に骨抜きにされた社会福祉充実計画制度の欠陥を是正すべきなのである。

Copyright©2026 MIGA. All rights reserved.

2026年11月12日

図表⑤ 社会福祉法人Cの財務データ ［千円］

（2025年度事業構成）高齢者ケア 94.5%、賃貸事業その他 5.5%			
	2023	2024	2025
サービス活動収益	1,224,716	1,242,146	1,254,430
サービス活動費用	1,252,260	1,249,825	1,232,786
人件費 （同率）	745,352 （60.9%）	742,216 （59.8%）	740,613 （59.0%）
その他費用	506,908	507,609	492,173
サービス活動増減差額 （同率）	▲27,543 （▲2.2%）	▲7,679 （▲0.6%）	21,644 （1.7%）
サービス活動外収益	671,249	350,327	1,399,431
受取利息配当金収益	**36,847**	**45,988**	**75,975**
有価証券評価益	0	**292,238**	**1,312,268**
投資有価証券評価益	**625,430**	0	0
その他収益	8,972	12,101	11,187
サービス活動外費用	2,226	2,890	2,513
経常増減差額 **（同率）**	641,479 **（52.4%）**	339,758 **（27.4%）**	1,418,562 **（113.1%）**
総資産	9,302,511	9,605,500	10,970,282
純資産 （同割合）	9,141,600 （98.3%）	9,442,599 （98.3%）	10,802,561 （98.5%）
借入金＋リース債務	0	0	0
純金融資産 （同割合）	4,640,081 （49.9%）	5,096,126 （53.1%）	**6,613,878** **（60.3%）**
有価証券	2,711,031	3,002,759	**4,315,027**
現預金等	1,929,050	2,093,367	**2,298,851**

以上

著者紹介

松山　幸弘　武蔵野大学国際総合研究所　研究主幹



1953年福岡県生まれ。1975年東京大学経済学部卒業、生命保険会社に入社。在職中に、九州大学経済学部客員助教授（1988年～1989年）、日本銀行金融研究所客員エコノミスト（1991年）、厚生省HIV疫学研究班員（1993年～1994年）、等を歴任。1999年4月以降、富士通総研経済研究所主席研究員、民間医療法人専務理事、キヤノングローバル戦略研究所研究主幹等を経て2023年2月MIGA研究主幹に就任。専門は世界各国の社会保障制度改革、医療産業政策。主な著作：「財政破綻に備える次なる医療介護福祉改革」（2017年）、「医療改革と経済成長」（2010年）、「人口半減：日本経済の活路」（2002年）、「エイズ戦争：日本への警告」（1992年）、「米国の医療経済」（1990年）。

Copyright©2026 MIGA. All rights reserved.